

教育改革と階層化の現状：
パイロットスタディー的な研究成果の中間報告

東京大学教育学研究科 荻谷剛彦、志水宏吉

荻谷

研究の中心的なテーマについて

「失われた 10 年に関する総合的検証」と題するプロジェクトには、教育研究に関する研究も 3 つほど加わっている。今日は教育研究の方から「失われた 10 年」をどう見るのかについて、パイロットスタディー的な研究成果について中間報告したい。

教育グループの研究の特徴は、大きく分けると 2 つある。一つは、階層間格差の拡大を教育の面から見ていくことで、二点目は、学校教育段階の一時点で見るだけではなく、同一対象者に対して、労働市場に出た後も繰り返し継続的な調査を行ない、階層間格差の問題や教育と職業・階層との問題を見ていくことである。

計画では、小学 5 年生（11 歳）、中学 2 年生（14 歳）、高校 2 年生（17 歳）という 3 つのコーホートを 3 年おきに繰り返し追跡し、それぞれのコーホートを大体 1 万人位のサンプルで採るといふ大規模なもので、我々の目論見としては、2020 年の第 7 回調査まで継続することになっている。

教育の問題は、教育を受けている現時点だけの問題ではなく、人々のキャリア形成にどう影響を及ぼしているのかを視野に入れている。それは、教育の制度、政策が影響を及ぼすのは一時点の問題ではないことを検証したいと思うからである。学校教育の段階では、学力とか学校生活状況の検証になるが、実際それが 20 代の若者たちのキャリア形成においてどう影響を及ぼしているのか、ここも併せて検証するような研究課題を設定している。

「失われた 10 年」というのは 90 年代のことであるが、今回の調査対象である小 5、中 2、高 2 という年齢の子供たちも、既にこれまでの教育を受けてきている。我々教育グループは、1990 年に始まった教育改革が現在の教育の趨勢を決めるベースになっているという認識を持っている。具体的には、1992 年に始まった学習指導要領の中に盛り込まれたアイディア：子供の意欲、興味関心を中心にした「新しい学力観」と呼ばれるような教育を進めていこうとする試みは、既にこの 10 年ほど行われてきており、その延長線上に現在の変化があると捉えることができる。

今日の報告は関西大都市圏で行った調査で、学力調査（算数、数学、国語）と生活実態の調査がペアになっている。この報告を志水と荻谷が行う。この二つの報告は、学校に行っている段階についてのものである。3 番目に、もう一つのテーマである卒業後の進路の問題として、高校生の卒業直前の段階での調査結果を報告したい。

1. 「学力低下論争」について

いわゆる学力低下論争は 1999 年の後半くらいから火がついて、いろいろなレベルで論争が続いている。最初は大学生の学力低下の問題で、分数、小数の計算ができない大学生がいることが話題になったのが皮切りかと思う。西村和雄氏がいくつかの大学で、数学の学力調査を行ったところ、 $x^2 + 2x - 2 = 0$ の x を求める計算では、国立大はまだいいが、私立の難易度の低い大学では解答率は 20~9% となっている。

大学入試がアラカルト方式となり、科目数が減ったことが当時問題視されたものの、そこから教育政策全体つまり子供の問題に降りてきて、学習指導要領の中身が削られていった。子供の学力について、国際教育到達度評価学会 (IEF) の国際比較学力テストの結果でみると、日本がかつて 1.2 位であったところから、3~5 位へ落ちてきている。この例を代表として、さまざまな調査に基づいて子どもたちの学力低下が論じられるようになった。さらにそれを発展させ、供たちの勉強離れ、学習離れの問題も論じられている。

「学びからの逃走」とか、「もう一つの学力低下」というのは教育学部の研究者の用いるキーワードで、問題なのは、テストの点数の低下ではなく、勉強時間が少なくなったとか、「学校の勉強が嫌いだ」、「好きではない」と答える子供の割合が、ほかの国々より相対的に高くなっていることである。深刻なのは子供が勉強しなくなっていることである。

2. 調査の概要

我々は以前、様々な調査を収集した。学力テストは教科のパフォーマンスであるから、このテストを綿密に行っているのは数多かったが、スコアの上昇、下降という面を評価する材料がないものがほとんどで、なぜそのような点数となったのか、それがどのようなトレンドにあるのかを把もうとはしていなかった。我々は教育社会学なので、何か要因を探して解釈する必要があり、そういった目から見て、先行調査として注目できるものが 2 つあった。一つは「大阪調査」と呼ぶもので、もう一つは関東地区で行ったものである。関東の調査は今データを作っている段階である。

「大阪調査」は大阪府下で 89 年に実施された調査で、これは同和地区調査である。関西の行政、研究者、教育現場が連携して、子供たちに学力テストと生活学習アンケートに答えてもらい、同和地区生徒の低学力やドロップアウトの要因と、大学進学率は一般地区の大体半分くらいの状況で推移しているが、その要因を見ようとした。

アンケートは小 5 と中 2 対象で、小学生の国語と算数と生活アンケート、中学生の国語と数学と生活アンケートである。学力テストは基本的に 89 年と同一の問題を実施した。生活と学習についてのアンケートは今日の関心、我々のグループの関心に基づき修正を加えて実施した。テストの問題については、89 年の時点で大阪府の教員が集まって問題作成委員会を作り作成した。5 年生と中 2 を対象にしているが、小学生の場合は 4 年生までの問題、中 2 対象は中 1 までの問題で、ごく基本的な問題と見なされるものを配列してある。対象校は、前回の対象校に個別に依頼をし、そのうち大体 7 割から 7 割強くらいの学校に協力してもらった。

3. 結果の概要

子供たちの「基礎学力」は低下しているのか？

学力格差は拡大しているのか？

結果は、小学校算数の結果が一番顕著で、1問だけ（分数の引き算）を除いて全部正答率が下がっている。驚かされる結果である。中学校の場合も全般的に下がっている。

通塾の影響

さらに通塾の影響を考えると、小学生の通塾率は、89年の調査時には29.2%で、2001年の場合は29.4%であった。塾に行っている子供は約3割でほとんど変わらない。中学生の場合は、5割くらいであるがこれもあまり変わらない。塾に行っている方が大体正答率が高いという常識的な結果になっている。

89年のオリジナル調査の時の、小学校の国語、接続詞の問題でみると、塾に行っている子供の正解は92.2%、行っていない子供は87.4%で格差は4.8%であった。しかし2001年の我々の調査では、その格差は7.8%に広がっている。中学校数学ではすべて格差が拡大していて、要するに中学2年の生徒にごく基本的に数学の問題をやらせたときに、89年の時点で、塾に行っている子と行っていない子の間にあった格差が、01年になるとおしなべてさらに広がっている。それは細かく分析すると、塾に行っている子の成績はそれほど変化がないが、塾に行っていない子のパフォーマンスが非常に落ちているためである。

地区別状況

これは同和地区の調査なので、関心の対象をある階層に置いていると言ってもよいと思うが、地区生徒と一般生徒のパフォーマンスの差を見ると、大体にして「地区外」の子供の方が正答率が高い。また小学校国語、接続詞の問題の正答率を見ると、89年に4.1%だった格差が、01年は13.1%になっている。全体を通してみると同和地区の子供の学力と、他の地区の子供の学力の差は、より拡大しているという結果となっている。

小学校算数・中学校数学

小学校の算数の問題は40問あるが、問題の難易度を問わず正答数を100点満点としてスコア化した。それを10分位に分け棒グラフにすると、前回（89年）はきれいに右肩上がりのグラフとなっていて、要するに高得点を取っている子が多く、それ以下の子は漸減している。しかし今回（01年）の場合は、10位即ち90点以上の子の数が減って、9位（80～89点）が一番多く、学力の下方シフトの状況が表れている。

中学校数学の場合で注目されるのは01年の場合で、9位（80～89点）をピークとしながら、4位目（30～39点）に小さい山がもう一つできている。このようなテストを行うと正規曲線となる場合が普通だが、今回のテストは2こぶとなっている。

次に、いまの棒グラフに、さらに塾に行っているか行っていないかを掛け合わせると、特に面白いのは中学校数学に関して、先ほど述べたように、グラフでは2こぶの状況が顕著になり、下位のこぶが大きくなる。つまりこれは通塾していてもしていなくても点数が低い子がいて、通塾

していないグループで特に下の方に固まりができ、要するにできる子とできない子の格差が広がっており、また、できない子は塾に行っていないことが多いことを示している。

国語

国語では、漢字力はそれほど低下しているとはいえないが、領域で分けた場合、長文読解と文法で落ち込みが激しい。これは小学校、中学校で共通している。今の小学校では文法だけ授業で扱うということはあまりなくなっている。従って文法問題の正答率が低い。長文読解のスコアも落ちているが、長文読解については学校の指導の仕方が影響を与えている側面と、全体的に本、活字に親しまないとか、子供を取り巻くメディア環境がかわっているので、それが総合的にこのような結果に表れていると思われる。

学力マイノリティー

先ほどできる子とできない子の格差が広がり、中学校数学の成績グラフでこぶが2つになっている話をした。点数が40点以下の子の中で塾にも行っていない子は1,000人中250人位いるが、これを学力マイノリティー（GM）と名づける。全体というのはGMグループを除いた子供数であるから750人程度ということになる。このグループがどのような層か見るためにいくつかの項目とクロスさせて並べてみた。

生活時間については回答を分に換算して出しているが、中学生数学のポイントに基づいたグループングで、全体とGMグループでは勉強する時間が12分ちがう、テレビを見る時間が15分ちがう、等々統計的に有意差がある。特に友達と外で遊ぶ時間では、GMは1日2時間以上外で遊んでいるが、それに対し、全体は77.5分である。中学生の中にこういったGM層がかつてより顕著に出ていることが推測される。家、教室での勉強の仕方もおしなべて差が出ている。面白いのは、社会観に関する質問で、「だれも頑張れば頑張るだけ人に認められるような世の中だ」という質問に対して「そう思う」+「まあ」と答えたのはGM52対全体51で、これを初めとしてGMと全体にほぼ差がない。欧米の研究では人種グループ別に見る学校観などはかなり違っていたりするが、今回のデータの範囲では、GMの社会観は全体とほぼ変わらない意識のレベルであることになっている。但し実際のパフォーマンスには明らかに差がある。これを今後どのように解釈していくかは我々の課題である。

第一に、学力水準という点で見ると、今回の調査は算数・数学、国語の基礎的な学力を見ようとしたが、98年～01年の12年の間に、基礎学力は低下したと言わざるを得ない。国語でも落ちているが、算数・数学でより顕著である。二番目に、学力格差は全体として見た場合に、全てのテストの成績で格差の拡大傾向がある。

さらに、子供が同和地区の子供であるかどうかという属性的な要因を使って見た場合、または親の教育観や経済状況の関数かと思うが、塾に行っているか、行っていないかで見た場合、それ以外で、家庭の文化環境の設定もしているわけだが、いずれの指標で見てもグループごとの格差は89年よりも拡大している傾向がある。

4. むすび

「目に見えない教育方法」のもとでの、目に見える格差の拡大

具体的に要因の関連構造については、後で苅谷氏に報告してもらおうと思うが、ここで教育方法の2つのタイプについて述べると、イギリスの教育学者でバーンステインのいう、目に見えない教育法 invisible pedagogy と、この反対の visible pedagogy がある。visible pedagogy は教師、教える側のコントロールが非常に強く、教える内容も非常にはっきりと決められていて、教室の形も時間割もリジッドで、知識が教師から一方的に伝達される。さらに子供のパフォーマンスはペーパーテストで計られ、点数に応じて子供に指導が与えられる。逆に invisible pedagogy はそれと裏返しになり、教師のコントロールが弱く、場所とか時間の配置が非常に柔軟に設定される。その中で子供の具体的な活動が重視され、自主性とか主体性とか個性とか創造性がキーワードになり、教師が強く働きかけるのではなく子供の中から出てきたものを大事にして教師がそれを支援する。学習の成果も、いろいろなものが作品として表れ、それを相互に批評したり、あるいは取組み自体が評価されたりするので、いろいろな多面的な基準で評価がなされる。

イギリスのコンテクストでは1950、60年代にかけてニューモドルクラスが幼児教育を中心として新しい方法を学校教育の中に導入しようとした。要するにオールドモドルとニューモドルの対立がビジブルとインビジブルの対立となり、特に60年代70年代はインビジブルが支配的になる。これはアメリカならばプログレッシブ・エデュケーション、プログレッシビズム、チャイルドセンターアプローチと言われたりした。

イギリスのコンテクストの中では88年に大規模な教育改革が導入され、60、70年代の動向が見直しを図られ、90年代の10年間は全く逆方向に舵が取られた。つまり、再度中央集権的で、詰め込み的な、系統主義的な教育への回帰が見られている。日本では今、インビジブルの方への傾斜が見られ、その結果、学力格差を明らかに生み出してしまっている。この格差は目に見える格差であるが、教育現場では目に見えない格差かもしれない。一般社会においては、「ゆとり」を標榜しながら、公立校には行かず私学を受験させたり、塾に通わせたりしているような、一種パラドクシカルな状況が教育界を覆っているのである。

[苅谷報告] 家庭の文化的環境から見た子どもの学習環境と「学力」

正答率(小学生)家庭環境別

家庭環境		国語総得点%	算数総得点%
1.00	平均値	65.1731	67.7814
	度数	330	327
	標準偏差	22.9652	19.0874
2.00	平均値	71.8481	74.0165
	度数	331	328
	標準偏差	18.1867	16.0301
3.00	平均値	72.1993	75.5304
	度数	335	333
	標準偏差	18.5446	16.0187
合計	平均値	69.7526	72.4631
	度数	996	988
	標準偏差	20.2472	17.4075

苅谷報告レジュメより

1. 家庭の「文化的環境(階層)」尺度の構成

・因子分析を用いて、家庭の文化的環境を示す一元的尺度を構成

最初にも話したように私がテーマとしているのは、ソーシャルバックグラウンド、階層の影響が、はたして強まっているのかどうかを見ることである。今回の調査(2001年調査)も同和地区を含んでいる。とはいえ同和地区の子供は10数%で、ほとんどの子供は地区外であり、かなり一般的な子供の学力を反映していると私たちは見ている。

これから述べるように、同和とは少し違う観点での階層の問題というのは、実は 89 年の調査では捉えることができていない。もともと、同和地区関係の問題意識の中に、職業と学歴あるいは、家庭環境と学習などのような文化的な影響よりも、まずは同和地区に住んでいる子供かどうか、ということを中心に問題を見ていこうという目的が強かったためかと思う。残念ながら 89 年の調査では親の学歴、家庭環境などを調べる質問項目は含まれていない。

今回私が話すのは、あくまでも我々が行った調査の中で家庭環境や階層がどういう影響を与えているのかを見るにとどまる。その意味で格差の拡大ということについては残念ながら見ることはできない。最初に、どのような調査を行ったかを紹介したい。

今回の調査票の中でいくつか家庭の親の状況を質問するものがある。「家の人はテレビでニュース番組を見る」「家の人手作りのお菓子を作ってくれる」「小さい時家の人に絵本を読んでもらった」「家の人に博物館や美術館に連れて行ってもらったことがある」とか、「家にコンピュータがある」(これだけは二点法だが他は四点法) といった項目を使って調査している。主成分分析の結果、これらの項目によって一次元的な尺度が構成されることがわかっている。

この因子スコアを用いて、小学校 5 年生、中学校 2 年生のそれぞれごとに対象者を得点分布にしたがって 1/3 ずつになるように、文化的階層で上位 1/3、中位 1/3、下位 1/3 のグループを作った。クロス表で分析するときにはこういった上中下位 1/3 ずつにグループ分けしたものを使って見ている。小学校の結果から見ていくと、まず家庭環境と名前がついているが、これが先ほどの文化的環境、文化的階層グループと呼んだものである。そして、1 が下位 1/3、2 が中位 1/3、3 が上位 1/3 となる。

2. 文化的環境と学習到達度、学習状況

上の表で見ると文化階層、家庭環境の差によって小学校の国語だと 7 点くらいの平均点の差がある。算数だと 8 点くらいの差があることがわかる。これらはいずれも統計的に有意な差がある。

同様にして、生活時間の差をここでいう文化階層差で見た。勉強時間は上位と下位では 35 分と 51 分という差があり、テレビだと逆に 135 分と 116 分というように下位のグループが長くテレビを見ている。TV ゲームの場合も下位のグループが 20 分ほど長くやっている。そしてマンガを除く読書では 20 分ほど下位のグループの方が読書時間が短くなるという結果である。

次に学校の中でどういう学習態度をとっているかという項目についてみると、きちんとノートを取るかということについても全体として肯定的な回答が多いが、これも、「とてもよくやっている」という回答を見ていくと家庭環境の上と下では 15 ポイントくらいの差がある。次は先ほどの志水氏の報告にあったインビジブル・ペダゴジーに関連することである。今、改革のなかで「総合的な学習の時間」という時間枠をつくり、子供たちがグループを作って自分たちで調べたり、教科書に沿って学習するのは違う学習活動を積極的に導入しようという試みが広がっている。実際それが制度化されているわけだが、そういった自分たちで調べる学習にどれくらい積極的なのかということ子供に聞くと、やはりここでも文化階層の差が有意差として表れてくる。

中学校についても同じように捉えることができる。もちろん難易度が違うので、小学校 5 年生と中学生と比べると格差が拡大したかどうかはきちんと検証しなければならないが、上位と下位の階層グループの得点差は中学生のほうが大きくなっている。追跡調査ではないが、少なくともクロスセクショナルに見た場合、学年が高くなると、このように階層の影響が強まっている。生

活時間については、勉強時間、読書時間は階層の下位では短く、逆にテレビ視聴や外遊びの時間が長くなるという傾向がでている。「ノートをちゃんととるか」は中学生のところでも階層の差は出ているし、「調べ学習に積極的か」もやはり中学生でも差が出る。

3. 調べ学習やグループ学習へのかかわりに見られる階層差

小学生について、「グループ学習で積極的に自分がまとめ役になるか」という行動について聞くと、やはりここでも文化階層のグループによってかかわり方に大きな差が出る。中学生も同じような差が出る。いままでの教科書に沿った授業方式ではなく、調べ学習とか、グループ学習とか言われる試みは、教育学的、教育理論的に階層に無関係で、どの子供も好奇心を持って全員が積極的に行うという前提がある。しかしこういった文化階層の問題として見ると、やはり家庭環境の影響が行動の差として出てくる。これは単純なクロス表の分析なので、実際には算数・数学や国語の実際の得点と階層との関係があるので、いわゆる教科の基礎学力を介してこのようなかかわり方の違いが出てくるのかもしれない。独立して出てきているのかどうかはこれから分析する必要があるが、現時点でクロスレベルで見ると、従来議論では出てこないような、階層差の問題が実態として見出されるのである。

4. 「目に見えない教育方法」がもたらす階層差をどう考えるか

- ・「新しい学力観」によってどの子どもの意欲も高まるのか
- ・見えにくくなる分、議論の対象からはずれる危険性

論文「ポスト選抜社会の進路分化と進路指導」(『東京大学大学院教育学研究科紀要』第41巻、2002年3月)から一点だけ結果を紹介したい。小、中学校で算数・数学や国語の学力が低下し、格差が広がったということを社会科学的に考える場合に、それをどう捉えるかという問題が生じる。たとえばそれは大人になった時に実際に生活に役立ち、知的能力に関係しているのか、社会人としてあるべき教養の一部になっているのか、いろいろな議論が可能かと思う。ただそのことを測定するのは我々のパイロットスタディーの段階では難しく、継続的に追いかければ何らかの結果は出てくるかもしれないが、現時点ではわからない。ただ一つ言えることは、小学校や中学校の学力の結果は、当然ながら高校入試、大学入試には関係する。つまり教育システムの中ではそれは既に評価の定まった通貨としてある価値を持っている。そのこと自体が個人の生活にとっ

保護者職と高卒後の予定進路のクロス表

		高卒後予定進路			合計
		就職	進学	無業者	
保護者職	ホワイト	199 35.9%	312 56.2%	44 7.9%	555 100%
	自営業	213 41.3%	248 48.1%	55 10.6%	516 100%
	ブルー	261 55.5%	179 38.1%	30 6.4%	470 100%
	流動的 雇用者	81 48.8%	55 33.1%	30 18.1%	166 100%
	その他	22 48.9%	18 40.0%	5 11.1%	45 100%
合計		776 44.3%	812 46.3%	164 9.4%	1752 100%

p=.000

*「進学」は、進学希望者(これから受験するなど)を含む

**「無業者」は、「パート・アルバイト」「未定」「その他」を合わせたもの

荻谷他「ポスト選抜社会の進路分化と進路指導」135頁より。

てどういう意味があるのかについてはわからないが、少なくとも学歴取得については、ここで測ったように数学の学力の低い子供は、高校受験でやはりそれなりに結果が規定される。さらにいえば、ある時点で数学の理解が困難になった子供が突然高校生の段階でできるようになったりすることは、これもまた難しいというように、ある程度、学習を通じた連続性が見出せる。

紀要でお渡ししたのは、昨年度関東のある地域で、高校卒業直前の2,521人を対象とした調査の結果である。対象とした高校

はいわゆる進学校は含まれておらず、商業高校、工業高校、それと普通科でもいわゆる偏差値ランクが高くない比較的中位から下位の学校に集中している。こういう学校に入る子供は、これまで述べてきたように、中学校段階の成績との関係が当然見出され、一つのつながりとしてこういう学校に入っている。そういった子供たちが卒業の段階でどういった進路を辿っているのかを調査している。これは我々が95年くらいから高卒無業者の問題ということで研究しており、その一つの流れで昨年行った調査である。高校卒業時点でフルタイムの就職もしていないし、進学もしていない人たち、パート、アルバイト、未定が含まれるが、こういう人たちをここでは「無業者」と呼んで、無業者がどういう家庭的背景を持った生徒たちから生み出されているのかを調べるのが一つの目的であった。

クロス表によって、就職したか進学したか、無業者になったかということ、保護者の職業別に見ている。ここで一つ通常とちがうカテゴリーが登場しているが、それが4番目の「流動的雇用者」と呼んでいるものである。これは親自身の雇用が安定的ではない人たちを指している。その中身として職種別に見ると、「販売サービス職」「労務作業」「建設作業」などである。販売サービス職が本当に流動的かは問題があるが、ここでは企業規模の小さなところでの販売サービスが圧倒的に多いので、そこで雇われで販売サービスをやっている場合にはおそらく雇用も安定性が低いとみている。自営は別である。

ここでは親が流動的な職業にあった場合に、子供がどうなるかを見ようとした。上の表で見ると、高校卒業後無業者となった者は、全体が9.4%という比率なのだが、親が流動的雇用者の場合は18.1%というほぼ倍の値がでてくる。親がブルーカラーであるよりもむしろ高くなっている。いわゆる職業のプレステージスコアで見ると、雇用形態の影響があることと、実際子供たち自身が無業者になった場合に、親子を通じて雇用の不安定さの再生産が起きるのだというところに問題を焦点づけようとしてこういう分析をした。

他の変数をコントロールした上でやってみると、高校3年生時点での成績（これは生徒達に自己評価してもらっているもので、先ほどの学力調査のような客観的なテストではないが）も有意な影響を持っている。つまり成績が低いと無業者になりやすい。それから欠席が10日以上だと、無業者になりやすい。こういった要因を全部コントロールした上でも親の職業の「流動的ダミー」というものが有意な効果を示す。ただ今の分析を男女別に行うと、高3の成績は女子のみで効いている。「流動的ダミー」は男子の場合には効かず、女子にしか効かない。女子が無業者になることに親の不安定雇用が関係している。解釈は難しいが、女子の方が今日、高卒労働市場において不利な立場に置かれているために、不利な人たちのところにより階層的な影響が出やすいということかもしれない。

先ほどの関西地区の調査との連動性を意識して話をまとめれば、階層の影響が拡大していたり、階層の影響が学力や学校でのパフォーマンスに影響があることがわかった。そのうえで、子供たちが高校卒業時点で何らかの進路を選び取る時に、親の雇用状態が子どもの雇用の問題にどう関係するかということについては、不安定さの再生産と呼べる現象が見出せた。現在はパイロット調査の段階であるが、最初に話したように、我々が継続的な追跡調査を通じてどんなことをやろうとしているのか、イメージをつかんで頂ければと思う。

< 記録：飯窪秀樹 >